

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 IMV株式会社
 コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 二朗
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 柏井 宏夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 06-6478-2565

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	1,247	15.4	72	—	68	—	26	—
20年9月期第1四半期	1,080	14.1	△65	—	△57	—	△36	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	1.63	—
20年9月期第1四半期	△2.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	7,393	2,262	2,262	30.6	138.37	
20年9月期	7,304	2,306	2,306	31.6	141.08	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 2,262百万円 20年9月期 2,306百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	4.00	4.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,498	△24.9	83	△49.4	92	△47.6	38	△53.8	2.36
通期	4,641	△18.8	67	△72.9	52	△82.2	14	△90.0	0.91

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 16,957,016株 20年9月期 16,957,016株
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 609,432株 20年9月期 608,832株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 16,348,086株 20年9月期第1四半期 16,805,420株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載した予想数値その他の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界金融市場の混乱や米国の景気失速懸念に伴い国内においても、急激な為替の変動による輸出関連企業の業績不安や原油価格高騰による関連商品価格の値上げによる企業収益の圧迫懸念や個人消費の低迷等、先行きの不透明感は一段と強まってまいりました。

このような環境の中、当社グループは中期事業計画を「新PRESTO2013」として5カ年の計画に見直しており、既存事業の効率化を進め、新規事業にリソースを再配分することで事業成長を実現し、グローバルシェアを拡大する方針を打ち出しております。

当第1四半期連結会計期間においては、省エネ型振動シミュレーションシステムを開発し受注を開始したほか、平成21年1月1日付で中国におけるアフターサービス業務委託契約を現地メーカーと締結いたしました。業績につきましては、金融危機に伴う景気悪化によりメジャリングシステムやテスト&ソリューションサービスの売上高が減少しましたが、振動シミュレーションシステムにおいて建設機械業界向け大型案件が計上されたこともあり、前年同四半期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,247百万円となり、前年同四半期と比べ166百万円の増収(対前年同四半期比15.4%増)となりました。利益面では、増収効果及び継続的なコストダウン活動による材料費の削減により、経常利益は68百万円となり前年同四半期と比べ125百万円の増益(前年同四半期は経常損失57百万円)となりました。また、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、たな卸資産評価損を計上したことにより、四半期純利益は26百万円となり前年同四半期と比べ63百万円の増益(前年同四半期は四半期純損失36百万円)となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、当社が推進する振動試験高度化計画ISMの中核技術であるISM-EM技術により、大幅な省エネ効果が期待できる「エコシェーカー」を開発し、受注を開始いたしました。また、中国最大の振動試験装置メーカーである蘇州蘇試試験仪器有限公司と中国におけるアフターサービス業務委託契約を平成21年1月1日付で締結しました。売上につきましては、建設機械業界向け大型6自由度振動シミュレーションシステムが計上されたことにより前年同四半期を上回りましたが、自動車関連業界を中心に設備投資が抑制されており、受注については減少しております。

以上の結果、この事業の売上高は916百万円となり前年同四半期と比べ240百万円の増収(対前年同四半期比35.6%増)となりました。

(メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、地震計の販売強化を目指して新たに地震防災機器営業所を開設し、地方公共団体への計測震度計の拡販に注力いたしましたが、電気計測器全般の市場環境が悪化しており、顧客の問題解決を行うソリューション業務を除く全ての商品群の売上が前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は184百万円となり前年同四半期と比べ38百万円の減収(対前年同四半期比17.4%減)となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、東京テストラボと名古屋テストラボにおいてISO/IEC17025に準拠したIECQ独立試験所の認定を取得いたしました。売上につきましては、テストラボ事業においても特に自動車関連業界からの受注が減少しており、東京テストラボ及び大阪テストラボにおいて前年同四半期を下回る売上になりました。また、名古屋テストラボは、受注の減少に加え大型案件の試験期間延長による期ずれ等により、立ち上げ期であった前年同四半期と同水準の売上に留まりました。

以上の結果、この事業の売上高は146百万円となり前年同四半期と比べ35百万円の減収(対前年同四半期比19.5%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ89百万円増加し、7,393百万円となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ7百万円増加し、3,563百万円となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金の減少282百万円、仕掛品の減少26百万円及び繰延税金資産の減少37百万円があったものの、現金及び預金の増加179百万円、製品の増加133百万円及び原材料の増加29百万円があったことによるものであります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ81百万円増加し、3,830百万円となりました。この主な要因は投資有価証券の減少18百万円があったものの、鉄道車両機器向けの新試験棟を建設するための建設仮勘定の増加等による有形固定資産の増加82百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ133百万円増加し、5,131百万円となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ244百万円増加し、3,275百万円となりました。この主な要因は未払法人税等の減少96百万円及びその他の減少125百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加283百万円及び短期借入金の増加180百万円があったことによるものであります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ111百万円減少し、1,855百万円となりました。この主な要因は長期借入金の減少92百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ44百万円減少し、2,262百万円となりました。この主な要因は利益配当金等による利益剰余金の減少38百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.0ポイント減少し30.6%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の141円08銭に対し、138円37銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績の見通しにつきましては、世界的な金融危機による景気後退が期初の予想を上回る水準で進行しており、自動車関連業界のみならず、電機業界等他の業種からの受注についても予算の延期や凍結により落ち込んでおり、平成20年11月14日に開示しております「平成20年9月期 決算短信」記載の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成21年2月6日)別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が21,835千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,945	417,094
受取手形及び売掛金	1,771,248	2,053,551
製品	298,385	164,715
原材料	267,481	238,409
仕掛品	497,604	524,531
その他	133,107	159,227
貸倒引当金	△1,500	△1,300
流動資産合計	3,563,273	3,556,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,188,953	1,212,123
土地	1,756,589	1,756,589
その他(純額)	336,737	230,763
有形固定資産合計	3,282,280	3,199,476
無形固定資産	82,105	86,692
投資その他の資産		
その他	465,892	462,152
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	465,677	461,937
固定資産合計	3,830,064	3,748,106
資産合計	7,393,337	7,304,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,466,254	1,182,799
短期借入金	760,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	456,824	456,824
1年内償還予定の社債	208,000	208,000
未払法人税等	2,236	98,253
製品保証引当金	48,000	45,000
その他	334,622	460,069
流動負債合計	3,275,938	3,030,947
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	1,384,608	1,477,442
その他	320,698	339,574
固定負債合計	1,855,306	1,967,016
負債合計	5,131,244	4,997,964

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,349,884	1,388,618
自己株式	△109,042	△108,970
株主資本合計	2,263,222	2,302,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,129	4,344
評価・換算差額等合計	△1,129	4,344
純資産合計	2,262,092	2,306,372
負債純資産合計	7,393,337	7,304,337

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,247,573
売上原価	873,110
売上総利益	374,462
販売費及び一般管理費	302,393
営業利益	72,069
営業外収益	
受取利息	567
受取配当金	203
受取賃貸料	25,328
雑収入	8,283
営業外収益合計	34,382
営業外費用	
支払利息	10,830
有価証券評価損	17,956
賃貸収入原価	1,117
雑損失	7,818
営業外費用合計	37,724
経常利益	68,727
特別損失	
たな卸資産評価損	21,835
投資有価証券評価損	1,366
特別損失合計	23,202
税金等調整前四半期純利益	45,524
法人税、住民税及び事業税	4,800
過年度法人税等	△3,340
法人税等調整額	17,406
法人税等合計	18,865
四半期純利益	26,659

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年10月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	45,524
減価償却費	53,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,071
受取利息及び受取配当金	△770
受取賃貸料	△25,328
支払利息	10,830
為替差損益 (△は益)	4,823
有価証券評価損益 (△は益)	17,956
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,366
売上債権の増減額 (△は増加)	282,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	257,071
その他	△144,380
小計	359,134
利息及び配当金の受取額	527
利息の支払額	△9,144
法人税等の支払額	△90,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△10,455
有形固定資産の取得による支出	△128,548
有形固定資産の売却による収入	17,980
無形固定資産の取得による支出	△1,168
定期預金の預入による支出	△6,143
その他	25,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000
長期借入金の返済による支出	△92,834
自己株式の取得による支出	△72
配当金の支払額	△65,371
その他	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,706
現金及び現金同等物の期首残高	358,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	531,866

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等
(要約)四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 売上高	1,080,801
II 売上原価	847,928
売上総利益	232,873
III 販売費及び一般管理費	298,633
営業損失(△)	△65,760
IV 営業外収益	34,679
V 営業外費用	25,945
経常損失(△)	△57,026
VI 特別利益	200
VII 特別損失	90
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,916
法人税、住民税及び事業税	△20,055
四半期純損失(△)	△36,860

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

区分	期別	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム		1,139,510	77.0
メジャリングシステム		180,352	12.2
テスト&ソリューションサービス		160,045	10.8
計		1,479,908	100.0

(受注高実績)

区分	期別	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム		459,038	52.9
メジャリングシステム		242,418	27.9
テスト&ソリューションサービス		166,092	19.2
計		867,550	100.0

(受注残実績)

区分	期別	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム		1,196,932	86.4
メジャリングシステム		147,636	10.6
テスト&ソリューションサービス		41,114	3.0
計		1,385,683	100.0

(販売実績)

区分	期別	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム		916,910	73.5
メジャリングシステム		184,215	14.8
テスト&ソリューションサービス		146,446	11.7
計		1,247,573	100.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税は含まれておりません。